

松 山 大 学 論 集
第 34 卷 第 4 号 抜 刷
2 0 2 2 年 10 月 発 行

宮崎満学長と松山大学の歴史（下）

川 東 靖 弘

宮崎満学長と松山大学の歴史（下）

川 東 埤 弘

目 次

はじめに

- 1) 1992（平成4）年1月～3月
- 2) 1992（平成4）年度
- 3) 1993（平成5）年度
- 4) 1994（平成6）年度 （以上、前号）
- 5) 1995（平成7）年度 （以下、本号）
- 6) 1996（平成8）年度
- 7) 1997（平成9）年度

おわりに

5) 1995（平成7）年度

宮崎満学長・理事長4年目である。経済学部長は新たに宍戸邦彦が就任した（1995年4月1日～1997年3月31日）。経営学部長は八木功治，人文学部長は横山知玄が続けた。法学部長は新たに竹宮崇が就任した（1995年4月1日～1997年3月31日）。経済学研究科長は高橋久弥，経営学研究科長も倉田三郎が続けた。図書館長も前田繁一が続け，総合研究所長も千石好郎が続けた。教務委員長は新しく河野良太が就任した（1995年4月1日～1996年3月31日）。入試委員長は森本三義が続け，学生委員長は新しく青木正樹が就任した（1995年4月1日～）。

学校法人面では，原田満範（財務），岩橋勝（教学），山崎敏夫（総務）が引き続き理事を務め，宮崎理事長を補佐した¹⁾

本年度も次のような新しい教員が採用された²⁾

経済学部

- 小西 廣司 1950年9月香川県生まれ。岡山大学大学院教育学研究科修士課程修了。助教授として採用。英語。
- 渡辺 孝次 1955年6月岐阜県生まれ。一橋大学大学院社会学研究科博士課程。講師として採用。社会思想史。
- 掛下 達郎 1965年4月福岡県生まれ。九州大学大学院経済学研究科博士課程。講師として採用。金融システム論。

経営学部

- 松尾 博史 1958年7月佐賀県生まれ。上智大学大学院文学研究科博士課程。講師として採用。ドイツ語。
- 矢島 伸浩 1963年4月兵庫県生まれ。横浜市立大学大学院経営学研究科修了。講師として採用。経営労務論。
- 秋山 伸子 1966年1月岡山県生まれ。京都大学大学院文学研究科博士課程。講師として採用。フランス語。

人文学部

- 方 経民 1954年3月中国生まれ。中国華東師範大学大学院現代中国語学専攻修了。助教授として採用。中国語。

4月4日、午後1時より愛媛県民文化会館にて1995年度の入学式が行なわれた。経済学部539名、経営学部523名、人文英語126名、社会174名、法学部307名、合計1,669名が入学した。大学院経済学研究科修士は3名、経営学研究科修士は6名が入学した。

宮崎学長は式辞において、本学の70有余年の歴史・伝統や学風などについて語るとともに、これからの時代が求める「異文化との接触到にたじろがない真の国際人」となるために自由な時間を有為に活用し、積極的に異空間での経験

1) 『学内報』第220号、1995年4月1日。

2) 『温山会報』第38号、1995年、『学内報』第220号、1995年4月1日。

を積み、異文化との接触を通して見聞を広めて下さい、と激励の言葉を贈った³⁾それは次の通りである。

「古来、春の季の色は青とされていますが、その青春たる春の気が天地をおおい万物が新たなる営みの力をそこから吸引する季節となり、松山大学もまた清新の気あふれる若人を迎え入れる時を得ました。

新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。今年の入学試験も相変わらず厳しいものでありましたが、日頃の努力が実り、晴れて合格の栄誉を勝ちとられた皆さんに敬意と祝意を表するとともに、大学を代表して皆さんのご入学を心から歓迎致します。

ご父母の皆様方におかれましても、さぞご安心のことと存じ、心よりお喜び申し上げますとともに、ご子弟をわが松山大学にお送り下さったことに対して、感謝申し上げます次第であります。

申し遅れましたが、ご来賓の皆様方には、ご多用中にもかかわらずご光来、ご臨席賜りまことに有難うございます。教職員一同を代表して、また新入生とご父母になり代わって心から御礼申し上げます。

新入生の皆さん、我が松山大学は遠く大正十二（一九二三）年旧制度下の松山高等商業学校として創設された時から数えると、すでにして七十歳を越えました。松山経専とよばれた時期を経て、第二次大戦後の学制改革と同時に大学に昇格して松山商科大学となり、平成元年松山大学と改称して現在に至っております。この歴史・伝統の面やこれまでに輩出した四万人近い卒業生の活躍ぶり等を総合すると、西日本の私立大学では一、二を争う名門校であると自負しております。本学を選ばれた皆さん方ですから、十分ご承知のこととは思いますが、皆さんにはそのことについて誇りと自信を持って大学生活を送ってもらいたいとの願いから、あえて申し上げ

3) 『学内報』第221号、1995年5月1日。

げる次第であります。

ついでながら新入生の皆さん、皆さんは伝統校という言葉から何か堅苦しい、あるいは重苦しいイメージを持たれるかもしれません。しかし、それは違います。本学では創立当初から私学独自の自由な学風が尊重され、追究されてきました。また、地方の私学なればこそ家族的な雰囲気の中で学生と教師の間の人間的な触れ合いが大切にされてきた伝統があり、これは現在も脈々と受け継がれています。

さて新入生の皆さん、受験勉強から解放された皆さんはかつて経験したことのない大量の自由時間を手に入れられることになるでしょう。この自由時間をどう使うかは文字どおり皆さんの自由です。しかし、それを生かして使うか、無為、無駄に過ごすかによっては途方もなく大きな差が生じることは言うまでもありません。私共が切に願い、期待するのが、皆さんにこの自由時間を有効に活用してもらいたいということ、これもまた言うまでもありません。

私が提案するのは、この自由時間を活用してできるだけ多く異空間を経験するよう心掛けてもらいたいということです。要するに旅をすることです。旅をするには時間のほかにお金が必要です。しかし、若い時の旅はお金には替えられません。この点で皆さんを支援するために本学にはいくつかの海外短期研修制度がすでにあり、長期のものも今年から発足しました。国内の他大学との単位互換制度（例えば北海道の札幌学院大学に一年間留学して得た単位が本学のものと同様に認められる）もあります。来年度からは、隣の愛媛大学の医学部、看護学部を除く五学部と同様の制度を実施する予定です。これらの制度をどんどん利用して、異空間での生活を体験し、異文化との接触を経験することによって見聞を広め、異なったバックグラウンドを持った人間との交流や交渉を怖れないための訓練を積んで下さい。堂々と明瞭に自分の意見を述べ、立場を主張する（プレゼンテーション）能力を磨いて下さい。これからの時代が求める「異文化との

接触にたじろがない「真の国際人」になるためには、こうした努力を続ける以外ありません。そして、あえて私がこのことを言うのは、本学の入学生はもともと地元出身者の比率が相対的に高いわけですが、本年はその比率がさらに上昇したと見られるからであります。このことは大学全体から見た場合長所、利点と考えられる面もありますが、右の「異文化交流」という観点からは、問題のあるところと言わねばなりません。皆さんの愛媛、松山以外の土地をめざして「旅をする」勇気に期待します。

次に、右のこと以外に以下のことを皆さんに希望し期待します。これは毎年申し上げることです。

まず学生の本分である勉学の面では

- 一、現象にとらわれず、物事の本質を見極めるよう努めること、
- 二、同一の事柄についても多様な見方、考え方があることを認めること、
- 三、国際的、地球的な規模や視野で物事を考えるよう努めることです。

生活等の面では、

- 一、体力の維持・増強を常に心掛けること、
- 二、自分と違ったバックグラウンドを持った人間と付き合うよう努めること、
- 三、課外サークル活動にはできるだけ参加して身体を鍛え、心を磨くよう努めること、

であります。

最後に、制度の改革を含むさまざまな事情によって日本の大学は今、大きな変革期にあります。松山大学も例外ではありません。皆さんのニーズに合った質のよい教育サービスを提供すべく、我々も自己改革に取り組んでいるところです。我々も勇気を奮ってこれを一層推進する決意を表明して、皆さんを歓迎する挨拶といたします。

平成七年四月四日

松山大学

学長 宮崎 満 』⁴⁾

5月12日、経済学部では第8回経済学部学内ゼミナール大会を開き、各ゼミの3・4年生が7部門、11会場に分かれて発表を行なった⁴⁾

7月31日、宮崎学長・理事長ら大学側は、「松山大学基本政策検討委員会」を設置した。委員は学部長会選出の、岩橋勝（理事）、経済学部長穴戸邦彦、経営学部長八木功治、人文学部長横山知玄、法学部長竹宮崇、短期大学副学長森田邦夫、学部教授会選出の、館野日出男、岡野憲治、宮沖宏、向井秀忠、理事会指名の事務職員中本賀崇の11名であった（委員長は岩橋理事）。その中心課題は、1999年度で切れる「臨時定員増」（1992～1999年度）への本学の対応、すなわち、臨時定員増の返上か、恒常定員化をはかるか、であった⁵⁾

8月9日、松山大学と愛媛大学（学長三木吉治）の間で単位互換協定が結ばれた。南山大、札幌学院大、甲南大、岡山商大に続いて5つめとなった⁶⁾

9月20日、大学院入試（第I期、修士課程）が行なわれた。経済学研究科修士課程は5名が受験し、4名が合格した。経営学研究科修士課程は6名が受験し、5名が合格した⁷⁾

11月16日、任期満了に伴う学校法人の評議員選挙が行なわれ、教育職員では、青野勝広、岩林彪（新）、国崎敬一（新）、倉田三郎、穴戸邦彦、千石好郎、竹宮崇（新）、田村譲、原田満範、比嘉清松、増野仁（新）、村上克美の12名が選ばれた。事務職員では大野越（新）、越智純展、高橋安恵（新）、田窪千古（新）、村上泰稔の5名が選ばれた⁸⁾

今年度の推薦入試は、文部省から推薦入試は11月以降にするようにとの通知があり、11月25、26日の連続日程で行なわれた。大きな変化は、経営学部

4) 松山大学総務課所蔵。

5) 『学内報』第222号、1995年6月1日。

6) 『学内報』第224号、1995年8月1日。岩橋勝「規模拡大か、縮小か—松山大学基本政策検討委員会の根本課題—」同第224号、1995年8月1日。同第225号、1995年9月1日。

7) 『学内報』第225号、1995年9月1日。

8) 『学内報』第227号、1995年11月1日。

9) 『学内報』第228号、1995年12月1日。

が指定校制を廃止し、AO入試の定員を20名から70名に増やしたこと、経済学部が一般公募の定員を60名から40名に減らしたことなどである。結果は次の通りである¹⁰⁾

	募集人員	志願者	合格者
経済学部（指定校制）	90名	107名	107名
（一般公募制）	40名	686名	82名
（特別選抜）	10名	16名	13名
経営学部（アドミッションズ・オフィス）	70名	179名	78名
人文英語（指定校制）	10名	20名	20名
（特別選抜）	10名	18名	10名
同 社会（指定校制）	15名	17名	17名
（特別選抜）	若干名		
法学部（一般公募制）	50名	249名	100名
（特別選抜）	若干名	1名	1名

12月1日、新理事を選ぶ学校法人の評議員会が開かれ、原田満範経営学部教授（51歳、税務会計論）が理事に再選され、新しく新理事として、岩林彪経済学部教授（51歳、比較経済システム論）、倉田三郎経営学部教授（59歳、財務会計論）が選ばれ、岩橋勝、山崎敏夫理事は退任した¹¹⁾

本年度も、学生の自主的研究活動の場である、第42回全日ゼミ（12月23、24日、中央大学）が開かれたが、詳細は不明である。なお、中四ゼミは開かれていないようである¹²⁾

1996年1月9日、御幸キャンパスの第2期工事（体育館・武道館の建設）

10) 『学内報』第229号、1996年1月1日。

11) 『学内報』第228号、1995年12月1日。

12) 松山商科大学経済学部清野ゼミナール『AD2001』第14号、1996年3月。清野ゼミは参加した。

の地鎮祭が執り行なわれ、その工事が始まった¹³⁾

1月13、14日、大学入試センター利用入試が行なわれた。募集定員は経済学部40名、経営学部130名（前期100名、後期30名）、人文学部英語英米文学科20名で、結果は次の通りであった¹⁴⁾

	募集人員	志願者	合格者
経済学部	40名	1,811名	461名
経営学部	130名	1,483名	696名
人文英語	20名	648名	276名

2月9～12日にかけて、1996年度の一般入試が行なわれた。9日が経済学部、10日が経営学部、11日が人文学部、12日が法学部の試験であった。一般入試の募集人員は経済270名、経営250名、人文英語60名、社会105名、法学部200名であった。試験会場は、本学、東京（日本私学振興財団）、名古屋（河合塾名鉄駅前キャンパス）、大阪（大阪YMCA会館）、岡山（代々木ゼミナール岡山校）、広島（代々木ゼミナール広島校）、福岡（水城学園）、高松（高松高等予備校）の8会場であった。検定料は3万円。志願者は経済学部2,596名（前年2,803名）、経営学部2,507名（2,880名）、人文英語533名（前年595名）、人文社会1,342名（前年1,280名）、法学部1,714名（前年1,775名）、合計8,692名（前年9,333名）で、人社を除き全学で減少し、合計で前年より6.9パーセント減少した。厳しい状況が続いた。合格発表は2月21日。経済学部1,006名、経営学部837名、人文学部英語英米文学科205名、同社会学科481名、法学部786名、合計3,375名を発表した¹⁵⁾しかし、歩留まり予想がはずれ、その後、一般入試で経済学部が19名の追加を出した。また、センター

13) 『学内報』第229号、1996年1月1日。第1期工事は1985年に完成していた。

14) 『学内報』第231号、1996年3月1日。

15) 『学内報』第223号、1995年7月1日。同第231号、1996年3月1日。同第232号、1996年4月1日。

利用入試でも予想がはずれ、経済が92名、経営が90名、人文英語が17名の追加を出した。

なお、1996年度の学費について、入学金20万円（前年と同じ）、授業料57万円（前年56万円）、教育充実費17万円（前年と同じ）で、1万円の値上げであった。そして、1996年度入学者の2年次以降のステップは2万円とした。また、1995年以前に入学した在学生の1996年度のステップ制は2万円の定めにかかわらず、1万円に縮減した¹⁶⁾。長引く平成不況による父母等の家計負担を考えてのことであった。

3月8日、任期満了に伴う大学院研究科長選挙が行なわれ、経済学研究科長に村上克美教授（57歳、経済政策論）、清水茂良教授（51歳、財務会計論等）が選出された（就任は4月1日から）¹⁷⁾。

また、3月16日、経営学部で新たに導入したセンター利用入試後期日程（募集定員30名）で187名の志願者があり、合格者60名を発表した¹⁸⁾。

3月19日、午前10時より愛媛県県民文化会館にて、第45回卒業式が行なわれた。経済学部475名、経営学部459名、人文英語133名、社会142名、法学部319名、合計1,528名が卒業し、大学院経済学研究科修士課程1名、経営学研究科修士課程7名が修了した。

宮崎学長は式辞において、現代日本の経済社会の問題（長引く不景気、オウム真理教、住専問題等）を述べ、司馬遼太郎の土地本位資本主義論批判やマッシュルの経済騎士道論、カーライルのキャプテン・オブ・インダストリー論などを紹介しながら、日本が世界で生きていくためには、品格ある経済社会をつくり上げていくこと、そのためにはわれわれ一人ひとりが品格のある経済人でなければならないこと、そして、最後に歴史の風雪にたえうるすばらしい本学の校訓三実主義を述べ、激励した¹⁹⁾。それは次の通りである。

16) 『学内報』第226号、1995年10月1日。

17) 『学内報』第232号、1996年4月1日。

18) 同。

19) 同。

「卒業生の皆さん、ご卒業おめでとうございます。蛍雪の功成り、晴れてこの日を迎えられる卒業生のみなさんに、心から祝意と敬意を表します。この四年間（大学院の方は年限が違います）、順風満帆の日ばかりではなかったでしょう。それぞれに、苦難を一つひとつ乗り越えてこられた、そのことに対して敬意を表します。

ご父母の皆さん、お子様方のご卒業まことにおめでとうございます。小学校にはじまり十六年間の長きにわたる年月を、温かく見守り励ましてこられたご慈愛には頭が下がります。卒業生のみなさんも、このことを忘れないようにしてもらいたいものです。

それにつけても、本日めでたく卒業証書・学位記を手にする皆さんの中に幾人か、未だ就職先が決まっていない人がおられることは、それが今年に始まったことではないとは言え、また本学に限ったことではないとは申せ、まことに残念至極であり、かつ申し訳ないことであります。大学としては、今後とも引き続きできるかぎりのことをさせていただく所存であります。

申し遅れましたが、ご来賓の先生方にはご多用中、かつ遠路わざわざご臨席たまわりましたことまことに有り難く、教職員一同を代表して、また卒業生及びご父母になりかわりまして、心より御礼申し上げます。

さて卒業生のみなさん、みなさんがこれから大人としてその一員となる日本の社会とそれを含み国際社会・地球社会は、ますます多様化、複雑化、不透明化しております。わが国では、長びく経済不況に加えて、昨年、阪神・淡路大震災、オウム真理教事件、円高不況、大和銀行ニューヨーク支店事件と立て続けに起きた一連の災厄や事件は、国民の自信を打ち砕いてしまったかのようであります。これを日本の神話崩壊と表現した新聞もありました。今日の日本社会に蔓延しているのは、こうした自信喪失と閉塞感であると言えるかもしれません。さらに国民の意欲を萎えさせるのは、昨年来の住専問題に見られる産官政の無責任と腐敗であります。これにつ

いては、言うもさならんでありますが、先般亡くなった作家・司馬遼太郎氏の文書を少し引用します。その日の夕刻亡くなったわけですから、絶筆と思われる二月十二日付産経新聞「風塵抄」で、この作家は、東京・銀座の中心地『三愛』の土地が昭和四十年の一坪四五〇万円から六二年には一億五千万円に高騰している例を挙げて土地転がしの必然性を指摘し、「こんなものが、資本主義であろうはずがない。資本主義はモノを作って、拡大再生産のために原価より多少利をつけて売るのが大原則である。」「資本主義はその大原則をまもってつねに筋肉質でなければならず、でなければ亡ぶか、水ぶくれになってしまう。」と語っています。そしてこの文章のしめくくっているのは、次のような言葉であります。

「住専の問題が起こっている。－中略－その始末の痛みを通じて、土地を無用にさわるのがいかに悪であったかを－思想書を持たぬままながら－国民の一人一人が感じねばならない。でなければ、日本国にあすはない。」

唐突ですが私はここで、ケンブリッジ学派の創始者アルフレッド・マーシャルの「経済騎士道（エコノミック・シヴァルリー）」という言葉を出します。マーシャルは中世の騎士に騎士道というものがあったように、現代の実業界にも騎士道というものがあるべきだと言っています。ある産業を進歩させたのは、全くある人の創意と努力によるものであったと評価されることがその人の喜びであり、望みであって孜々として働いている。富は事業の成功の印として得られる。富そのもののために富を目標にしているのではない。別の形で言えば、富がどのような方法で得られたかが問題なのであって、浅ましい手段や手口がもたらした富が社会の尊厳を受けるようなことがあってはならない。また、その富は、社会公共のために使われてこそ真価を発揮するものである。そして、こうした個々人の経済騎士道と社会全体としてのそれが良い刺激を与え合うような姿が望ましい。

以上はマーシャルの「経済騎士道の社会的可能性」という論文に見られるものですが（この論文は一九〇七年に書かれたもので、一九二五年に出版された、A・C・ピグー編『MEMORIALS OF ALFRED MARSHALL』という本に収められています）、これをさらに遡ればおなじイギリスの評論家・歴史家トーマス・カーライルの“キャプテンズ・オブ・インダストリー”という言葉に出会います（PAST AND PRESENT 一八四三年に同じ標題の一章が設けられています）。カーライルは、資本主義が青年期にあったその時代において、実質的には社会の指導者である産業の指導者－キャプテンズ・オブ・インダストリーは、高貴な精神を持ち、拝金主義や己の欲望を抑え、世の混沌や悪と中世の騎士のごとく雄々しく戦わなければならないと説いているのです。

それにしても、なんと苔むした話を、と思われるかもしれませんが、司馬氏のいう資本主義を「筋肉質」にするクスリを求めるとしたらこんなところに巡りつくしかないのではないのでしょうか。われわれ一人ひとりが司馬氏の遺言を真剣に受けとめて、品格のある経済社会をつくり上げていく以外に、「経済大国」日本が世界で生きていく道はないのではないのでしょうか。そのためには、われわれ一人ひとりが品格のある経済人でなければならないことは言うまでもありません。経済界に進まれる卒業生の皆さんには特に心して欲しいと願います。高度科学技術社会、高度情報化社会といわれる現代において、経済騎士道があるとすればそれはどのような内容になるのでしょうか。マーシャルやカーライルの説くものとは全くちがった中味になるのでしょうか。それとも、殆ど変わらないものになるのでしょうか。残念ながら私にはわかりません。いや、現代の騎士道などということと自体、言葉の矛盾だということでしょうか。

ただ一つだけ言えることは、そのように考えるとき、本学伝統の三実主義の校訓は、いかなる歴史の風雪にも耐えうるすばらしいものではないかと、いうことであります。

あらためてそのどっしりとした重みを感じます。卒業に当たり、そしてこの卒業式に臨み、皆さんも、是非もう一度その意味を噛みしめてみてください。

最後に、卒業生のみなさんのご健勝と前途の栄光を祈って式辞といたします。

平成八年三月十九日

松山大学

学長 宮崎 満 J²⁰⁾

3月28日、50年記念館の増築棟が竣工した。図書館の狭隘化が解消され、オープンで、良質な学習空間の提供が可能となった²¹⁾

3月31日、経済学部の高橋久弥教授（65歳、金融論）が退職し、4月1日から再雇用となった。また、経営学部金子武久助教授（商学総論）が退職し、転出した。法学部では平田伊和男教授（商法）が退職した²²⁾

なお、3月に松山大学に教員組合が結成され（委員長は清野良栄経済学部教授、委員に宮沖、伊藤、川東ら）、給与問題や研究条件改善に取り組み、早速団体交渉が行なわれた。まず非常勤講師の交通費問題がとりあげられた。それは、本学の教員が、愛媛大学、松山東雲女子大学等に非常勤講師としていくと交通費が支給されていたが、他大学の教員や勤務校を持たない教員が松山大学に講師として来ても交通費が支給されていない、という問題であった。教員組合は、この不合理性を指摘し、理事会もその非を認め、規程を作り以後支給するようになった。教員組合の成果であった。

20) 松山大学総務課所蔵。

21) 『学内報』第233号、1996年5月1日。

22) 『学内報』第232号、1996年4月1日。

6) 1996 (平成8) 年度

宮崎満学長・理事長5年目である。経済学部長は宍戸邦彦，経営学部長は八木功治，人文学部長は横山知玄，法学部長は竹宮崇が続けた（1995年4月1日～1997年3月31日）。経済学研究科長は新しく村上克美（1996年4月1日～2000年3月31日），経営学研究科長は清水茂良（1996年4月1日～1998年3月31日）が就任した。図書館長は前田繁一，総合研究所長も千石好郎が続けた。教務委員長は新しく国崎敬一が就任し（1996年4月1日～1998年3月31日），入試委員長も新しく妹尾克敏が就任した（1996年4月1日～1997年3月31日）。学生委員長は青木正樹が続けた。

学校法人面では，原田満範（財務），岩林彪（教学），倉田三郎（総務）が理事を務め，宮崎理事長を補佐した¹⁾

本年も次のような新しい教員が採用された²⁾

経済学部

浦坂 純子 1969年9月大阪生まれ。大阪市立大学大学院経済学研究科前期博士課程修了。講師として採用。経済学，計量経済学。

経営学部

滝 由紀子 1952年11月山口県生まれ。ニューヨーク州立大学バッファロー校修士課程修了。講師として採用。英語。

法学部

小田 敬美 1963年10月愛媛県生まれ。上智大学大学院法学研究科博士後期課程。講師として採用。法学，民事訴訟法。

神例 康博 1964年6月徳島県生まれ。日本大学大学院法学研究科博士後期課程。講師として採用。刑法。

1) 『学内報』第232号，1996年4月1日。

2) 同。

宮脇 昇 1969年6月香川県生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了。講師として採用。政治史，政治学概論。

4月4日，午前10時より愛媛県県民文化会館にて入学式が行なわれ，経済学部480名，経営学部498名，人文英語140名，社会152名，法学部285名が入学し，大学院経済学研究科は4名，経営学研究科は5名が入学した。

宮崎学長は式辞において，本学の歴史，特質を述べ，大学4年間の『自由』な時間を使い，自分を再発見するとともに，生まれ育った地域社会に関する理解を出発点に，日本社会，国際社会との相互関係について考えてください，これが学問することの始まりです，そして，西洋史家の阿部謹也の『世間とは何か』を紹介しながら，自分は何故この問題に取り組むのかを追究するのが学問であると述べ，激励した³⁾それは次の通りである。

「古来，春の季の色は青とされていますが，その青春たる春の気が天地をおおい万物が新たなる営みの力をそこから吸引する季節となり，松山大学もまた清新の気あふれる若人を迎え入れる時を得ました。

新入生の皆さん，ご入学おめでとうございます。今年の入学試験も相変わらず厳しいものでありましたが，日頃の努力が実り，晴れて合格の榮譽を勝ちとられた皆さんに敬意と祝意を表するとともに，大学を代表して皆さんのご入学を心から歓迎致します。

ご父母の皆様方におかれましても，さぞご安心のことと存じ，心よりお喜び申し上げますとともに，ご子弟をわが松山大学にお送り下さったことに對して，感謝申し上げます次第であります。

申し遅れましたが，ご来賓の皆様方には，ご多用中にもかかわらずご光来，ご臨席賜りまことに有難うございます。教職員一同を代表して，また

3) 『学内報』第233号，1996年5月1日。

新入生とご父母になり代わって心から御礼申し上げます。

新入生の皆さん、我が松山大学は遠く大正十二（一九二三）年旧制度下の松山高等商業学校として創設された時から数えると、すでにして七十歳を越えました。松山経済専門学校とよばれた時期を経て、第二次大戦後の学制改革と同時に大学に昇格して松山商科大学となり、平成元年松山大学と改称して現在に至っております。この歴史・伝統の面やこれまでに輩出した四万人近い卒業生の活躍ぶり等を総合すると、西日本の私立大学では一、二を争う名門校であると自負しております。本学を選ばれた皆さん方ですから、十分ご承知のこととは思いますが、皆さんにはそのことについて誇りと自信を持って大学生活を送ってもらいたいとの願いから、あえて申し上げる次第であります。

ついでながら新入生の皆さん、皆さんは伝統校という言葉から何か堅苦しい、あるいは重苦しいイメージを持たれるかもしれませんが、しかし、それは違います。本学では創立当初から私学独自の自由な学風が尊重され、追究されてきました。また職住近接の地方都市の私学ならばこそその家族的な雰囲気の中で、学生と教師の間の人間的な触れ合いが大切にされてきた伝統があり、これは現在も脈々と受け継がれています。

さて新入生の皆さん、受験勉強から解放されて晴れて大学生となった皆さんは、かつて経験したことのない大きさの自由を手に入れられることになるでしょう。それはまず、量的には大量の自由時間であり、高校時代よりうんと長い夏休みや春休みによって代表されます。

自由の質的側面の第一は、授業時間割を皆さん自身でつくるという、時間設計の自由が与えられていることです。第二の側面は、教員、職員と共に大学の構成員として、対等な人格の持ち主として認められているということであります。皆さんのほとんどは未成年ではありますが、われわれ松山大学教職員は、飲酒・喫煙など法によって定められていることを除き皆さんを大人として遇します。

そういう「自由」を得られた皆さんに、できれば大学四年間、とくにその前半にやっていただきたいことを、二つだけ挙げます。

第一は、あらためて自分を見直す、自分を再発見することに取り組んで欲しいということです。最後にたよれるのは自分です。自分のどこが頼りになり、どこが頼りにならないか判らなくてはなりません。自己を知る良い方法は、自己を対象化することだと言われます。対象化の方法はいろいろありますが、①自己を文章やその他の形で表現すること、②他人との出会いや交遊の中で自他を比較すること、③いちばん身近な、自己の分身といってもよい家族との絆を見直すことによって自分の自分たる所以を見出すこと、などが考えられます。中でも人との出会いは大切です。人間は人間と出会うことによって短い時間で大きく変わることがあります。皆さんが皆さんを変える友達に出会うことを期待します。また、松山大学には約二百五十人の教職員がいますが、先程も申しましたように、都会の大学に較べると皆さんと私達教職員との触れ合いの機会はうんと多いはずです。これを十分に活用して下さい。皆さんが教室で接する先生方の研究室や場合によっては自宅を訪問することは、それが学問や心のなやみ等に関することであるかぎり、常に歓迎されるものと確信します。

家族との絆の問題は別の形で言えば、親離れ（子離れ）の話です。三年後皆さんが就職のことを考え、そのための活動をする時期になって、親子の考え方の喰いちがいからトラブルが起こるといようなことのないよう、真の意味でしっかりと親離れしておくことが肝要です。

第二には、自分の生れ育ってきた故郷の土地を見直して下さい。善くも悪くも、そこがあなたの故郷ですから。いくつかの土地を移り住んだ人と、ずっとその土地を離れたことがない人とでは違いがあるでしょうが、存外、燈台下暗しということが多いものです。国際化時代、いや地球化時代と言われますが、自分の足許の土地に不案内では国際人とは言えません。自分自身と、自分の生れ育ってきた土地や地域社会に関する自分なりの理

解を出発点に、日本の社会について、国際社会について、さらにはこれら三つの相互関係について考えていくこと、これが学問することの始まりだと考えます。

最近『世間とは何か』という本を書いて、日本における個人と社会の関係の特殊性を、個の概念の確立されているヨーロッパ社会との比較の中で明らかにしている著名な歴史学者は、別のところで、学問について、自分の内面に深く降りていって、自分がこの課題と何故取組まなければならないか、と問いかけることから出発しないような学問は、学問の名に値しないという趣旨のことを述べています。このような姿勢はいつの世にも要求されることでしょうか、現代のように変化が速く不確実、不透明な時代においてこそ、むしろ一層必要なものであるかもしれません。要するに私共は、皆さんが、常に遠くを望みながらも脚下照顧、足許を見失わずに、充実した大学生活を送られるよう、そのためにも自分自身とまわりの空間をあらためて見直すことから出発して欲しいと切に願う次第であります。

最後に、教育制度の改革を含むさまざまな事情によって日本の大学は今、大きな変革期にあります。松山大学も例外ではありません。皆さんのニーズに合った質のよい教育サービスを提供すべく、我々も自己改革に取り組んでいるところです。我々も勇気を奮ってこれを一層推進する決意を表明して、皆さんを歓迎する挨拶といたします。

平成八年四月四日

松山大学

学長 宮崎 満]⁴⁾

4月11日、宇和島の実業家で政治家の高島亀太郎関係の資料が高島家から松山大学に寄託された⁵⁾以降、経済学部教授の川東による資料の解析、亀太郎

4) 松山大学総務課所蔵。

5) 『学内報』第233号、1996年5月1日。

日記の復刻，刊行が行なわれることになった。

松山大学は，地域社会との親交をはかり，大学の運営に地域社会のニーズを反映すべく，松山大学懇話会を設置し，5月8日に第1回懇話会を開いた。委員は，井関和彦，一宮能和，伊藤宏太郎，大亀孝裕，立川百恵氏ら24名で，座長は大亀孝裕が就任した。懇話会では，教育面で国際化に対応できる語学力，会話力をつけてほしいとか，工学部，理学部を設置したらどうか，産・官・学の連携を活発にしてほしいとかの意見がでた⁶⁾

5月10日には，第9回経済学部学内ゼミナール大会が開かれ，4年次生を中心に11部門，24ゼミが発表した⁷⁾

6月18日，基本政策検討委員会（岩林理事が委員長）が開かれ，新学部設置問題（人文学部の新学部への改組）について議論されている。しかし，その後，断念した⁸⁾

宮崎学長・理事長は，『学内報』第237号に「臨定増は何だったのか（2）」を載せた。それは，臨時定員増が1986（昭和61）年度から開始し（第1次），1992年度に延長し（第2次），さらに1993年度から経済・経営の臨時定員増をはかっていたが（第3次），1999（平成11）年度で臨時定員増の期間が切れるので，ポスト臨定増へソフトランディングすべく，1996（平成8）年度から「予算定員」を段階的に削減する計画を示した⁹⁾。それによると，本学は，文部省定員の外に，「予算定員」を設定して，入学定員を決めていたが，この予算定員を段階的に減少させるものであった。なお，経済・経営が1.1倍と低いのは，経済・経営のみ，第3次臨定を行なったため，それを考慮して予算定員を低くしたためであった。

この計画表ならびに宮崎学長・理事長の考えをみると，平成12（2000）年度からは，臨時定員増を廃止しようとの考えであり，また，予算定員も表では

6) 『学内報』第233号，1996年5月1日。同第235号，1996年7月1日。

7) 『学内報』第234号，1996年6月1日。

8) 『学内報』第235号，1996年7月1日。同第243号，1997年3月1日。

9) 『学内報』第237号，1996年9月1日。

表1 松山大学予算定員削減計画(平成8~11年度)

	恒常定員	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年
経済	350	495 (450×1.1)	484 ¹⁾	473	462	450	438 (350×1.25)
経営	350	495 (450×1.1)	484	473	462	450	438 (350×1.25)
人英	80	125 (100×1.25)	120	115	109	103 ²⁾	100
人社	100	150 (120×1.25)	145	140	135	129 ³⁾	125
法	200	285 (250×1.15)	278	271	264	257 ⁴⁾	250
合計	1,080	1,550 (1,370×1.13)	1,511 (1.10)	1,472 (1.07)	1,432 (1.04)	1,389 (1.01)	1,351

注1. 臨時定員は経済・経営各100, 人英・人社各20, 法50, 計290

$290 \div 1,080 = 26.9\%$, $290 \div 1,370 = 21.2\%$

2. 1) $484 = 495 - 45 / 4$ 余りは最終年度で調整。以下, 同様。

2) $103 = 80 \text{人} \times 1.286$

3) $129 = 100 \text{人} \times 1.286$

4) $257 = 200 \text{人} \times 1.286$

恒常定員の1.25倍となっているが, それを1.1倍に引き下げべく検討中であると述べていることから, 実際の入学定員も引き下げる考えをもっていたことが判明する。

9月20日, 大学院入試(第I期, 修士課程)が行なわれ, 経済学研究科修士課程は5名が受験し, 2名が合格した。経営学研究科修士課程は7名が受験し, 4名が合格した¹⁰⁾

9月27日, 任期満了に伴う人文学部長選挙が行なわれ, 飛驒知法教授(51歳, 米文学・米文学史)が選ばれた。11月1日から2年間¹¹⁾

11月23, 24日, 1997年度の推薦入試および特別選抜入試が行なわれた。大きな変化は経済学部で一般公募推薦を廃止し, 指定校推薦を90名から110名に増やしたことである。その結果は次の通りである¹²⁾

10) 『学内報』第239号, 1996年11月1日。

11) 同。

12) 『学内報』第241号, 1997年1月1日。

	募集人員	志願者	合格者
経済学部（指定校制）	110名	136名	136名
（特別選抜）	10名	12名	11名
経営学部（アドミッションズ・オフィス）	70名	167名	93名
人文英語（指定校制）	10名	20名	20名
（特別選抜）	10名	17名	15名
同 社会（指定校制）	15名	18名	18名
（特別選抜）	若干名	1名	1名
法学部（一般公募制）	50名	298名	131名
（特別選抜）	若干名	3名	0名

11月27日、任期満了に伴う経営学部長選挙が行なわれ、石田徳孝教授（54歳、経営科学）が選出された。任期は1997年2月1日～1999年1月31日¹³⁾

11月30日、総合研究所主催の松山大学国際フォーラム1996「アジアからみた日本 日本からみたアジア」がカルフルにて行なわれた。ベトナムや中国、韓国の研究者や三浦工業の海外事業部の杉本正枝氏らが、報告し、討論がなされた¹⁴⁾

12月12日、第10回経済学部学内ゼミナール大会が開催され、24ゼミが発表した¹⁵⁾

本年度も、学生の自主的研究活動の場である、第35回中四ゼミ（11月9、10日、広島経済大学）、第43回全日ゼミ（12月18、19日、東北学院大学）が開かれ、清野ゼミは共に参加した¹⁶⁾

1997年1月9日、任期満了に伴う経済学部長選挙が行なわれ、光藤昇教授（48歳、統計学・経済統計）が経済学部長に選出された（次点は岩橋勝教授）。

13) 『学内報』第241号、1997年1月1日。

14) 同。

15) 同。

16) 松山商科大学経済学部清野ゼミナール『AD2001』第15号、1997年3月。

任期は1997年4月1日から2年間¹⁷⁾

1月18、19日、大学入試センター試験が行なわれた。センター利用入試は今回から法学部も導入した。募集定員は経済学部40名、経営学部130名（前期100名、後期30名）、人文学部英語英米文学科20名、法学部20名であった¹⁸⁾

2月9～12日にかけて、1997年度の一般入試が行なわれた。9日が経済学部、10日が経営学部、11日が人文学部、12日が法学部の試験であった。一般入試の募集人員は経済290名、経営250名、人文英語60名、社会105名、法学部180名であった。試験会場は、本学、東京（日本私学振興財団）、名古屋（河合塾名鉄駅前キャンパス）、大阪（大阪YMCA会館）、岡山（代々木ゼミナール岡山校）、広島（代々木ゼミナール広島校）、福岡（水城学園）、高松（高松高等予備校）の8会場。検定料は3万円。志願者は経済学部2,300名（前年2,596名）、経営学部2,366名（前年2,507名）、人文学部英語英米文学科568名（前年533名）、同社会学科1,192名（前年1,342名）、法学部1,603名（前年1,714名）で、人英を除き全学で減少し、合計8,029名（前年8,692名）となり、前年に比し7.7パーセント減少した。本年も引き続き、厳しい状況が続いた。合格発表は2月21日。経済学部1,062名、経営学部840名、人文学部英語英米文学科266名、同社会学科452名、法学部550名、合計3,170名を発表した。しかし、その後、経営を除き、歩留まり予測がはずれ、経済22名、人英17名、人社10名、法56名の追加を出した。センター利用入試でも、経済学部が145名の追加を出した（3月10日発表）。

なお、学費は入学金20万円（前年度と同じ）、授業料は57万円（前年と同じ）、ただし、2年次以降は2万円のステップ制とする。教育充実費も17万円で据え置きであった。なお、在学生についても、1997年度のステップ制を凍結した。理由は地域の所得水準は上向いておらず、父母等の負担を避けたいというものであった¹⁹⁾

17) 『学内報』第242号、1997年2月1日。

18) 同。

2月13日、竹宮崇法学部長の任期満了に伴う学部長選挙が行なわれ、田村讓教授（54歳、法学）が選ばれた（次点は竹宮教授）。任期は1997年4月1日から2年間²⁰⁾

臨時定員増問題について、『学内報』3月号に岩林彪理事・「基本政策検討委員会」委員長が「大学間大競争での生き残りを目指して」を発表した。そこで、平成11（1999）年度で臨時定員増が切れるが、理事会で検討の結果、廃止ではなく、臨定の5割の恒常定員化を示した²¹⁾

他方、同『学内報』に宮崎理事長・学長が「大学審高等教育将来構想部会『審議の概要』をどう受け止めるか、地方大学の立場から（2）」を発表し、平成12（2000）年度に臨定を半減させるが、さらに以降平成17（2005）年までに残りの半分を段階的に減少させる案を示した。宮崎学長・理事長自身は臨定段階的返上の考えであったことがわかる²²⁾ ただし、その後の経緯を見ると臨定返上はなされなかった。

3月3日、本学第5代学長で名誉教授の太田明二先生が肺炎のため、逝去された。享年87歳であった²³⁾

3月6日、7日、大学院の入試（第Ⅱ期、修士、博士課程）が行なわれ、経済学研究科修士は6名が受験し2名が合格した。経営学研究科修士は7名が受験し、3名が合格した。博士課程は共にいなかった²⁴⁾

3月12日、御幸キャンパス第2期工事（体育館と武道館）が完成し、その竣工式が行なわれた。ともに立派な施設で、武道館は彰廉館と名付けられた²⁵⁾

また、3月12日、理事会は事務部長の3人を退任させ、参与にすることを

19) 『学内報』第237号、1996年9月1日、同第243号、1997年3月1日。同第244号、1997年4月1日。

20) 『学内報』第243号、1997年3月1日。

21) 同。

22) 同。

23) 『学内報』第244号、1997年4月1日。

24) 同。

25) 同。

決めた。この人事は先の学長選挙において、宮崎学長を支持し運動し当選に貢献した事務課長らへの論功行賞と言われている。それは、本学の職員が教員と平等な1票をもつ、学長選考規程の弊害であろう。

3月15日、経営学部のセンター利用入試後期日程の合格発表がなされ、募集定員30名に対し、志願者が236名、合格者が101名であった²⁶⁾

3月19日、午前10時より愛媛県民文化会館にて、1996年度の卒業式が行なわれ、経済学部465名、経営学部513名、人文英語131名、社会134名、法学部319名、合計1,562名が卒業し、経済学研究科修士課程は2名、経営学研究科修士課程は5名が修了した。

宮崎学長は式辞において、日経連の「グローバル社会に貢献する人材の育成を」という報告書を紹介し、卒業生に対し、自ら主体的に考えること、多様な価値観を認め合うことを強調し、また、本校の校訓、歴史の風雪に耐える三実主義の意味をもう一度噛み締め、生きぬいてください、そして、自己の体験を述べながら「我慢」の大切さを述べ、激励した²⁷⁾ それは次の通りである。

「卒業生の皆さん、ご卒業おめでとうございます。蛍雪の功成り、晴れてこの日を迎えられる卒業生のみなさんに、心から祝意と敬意を表します。この四年間（大学院の方は年限が違いますが）、順風満帆の日ばかりではなかったでしょう。それぞれに、苦難を一つひとつ乗り越えてこられた、そのことに対して敬意を表します。

ご父母の皆さん、お子様方のご卒業まことにおめでとうございます。小学校にはじまり十六年間の長きにわたる年月を、温かく見守り励ましてこられたご慈愛には頭が下がります。卒業生のみなさんも、このことを忘れないようにしてもらいたいものです。

申し遅れましたが、ご来賓の先生方にはご多用中、かつ遠路わざわざご

26) 『学内報』第244号、1997年4月1日。

27) 同。

臨席たまわりましたことまことに有り難く、教職員一同を代表して、また卒業生及びご父母になりかわりまして、心より御礼申し上げます。

さて、卒業生のみなさん、皆さんが新たにその一員となる日本の社会とそれを含む国際社会・地球社会はますます複雑化・多様化し、その変化のテンポも早まっているように思われます。その変化の方向が一層の国際化（ボーダレス化・グローバル社会化）、高度情報化、高齢化・価値多様化などを含む成熟社会化であることも衆目の一致するところだと考えられます。

そのような社会は皆さん達ニューカマーに何を期待しているのでしょうか、新しい構成員にどのような資質を求めているでありませんでしょうか。日本経営者団体連盟（日経連）は去る二月『グローバル社会に貢献する人材の育成を』と題する報告書を公表しましたが、その中でグローバル社会とはどんな社会かを定義した上で（その内容は省略します）、グローバル社会に貢献する人材の要件として以下の四つを挙げています。その第一は「自律性の確立」、第二に「多様性の理解と尊重」、第三は「外国人とコミュニケーションできる語学力の養成」、そして第四は「専門性の修得」であります。そのうち最初の二つが特に重要であると述べていますので、その二つについてさらに中身を見てみましょう。

まず第一の「自律性の確立」について大略次のように言っています。「これからの社会では、自らが主体的に考え、問題を発見、解決していく能力がより一層重要となる。また、一定の倫理観に基づいて自らを律し、行動し、その行動に責任を持つことが必要である。そのためには、(1)常識、幅広い教養、倫理観を身につける、(2)物事を論理的に考え、客観的に判断する能力を養う、(3)自らの考えを、主体的に実際の行動や成果に結びつける構想力や行動力、折衝力を養う、(4)内省力、自己教育力を持ち、夢をもって生きる努力をする、ことが必要である。」

第二の「多様性の理解と尊重」については、次の三つがあげられています。「(1)他人と関わり、協調し、共生していくためには、他人に対する思

いやりや、共感性・感受性を豊かにする努力が求められること。(2)多様な価値観を理解し、認め合う姿勢と、柔軟な思考力を養うことが必要である。(3)個々人の多様性を尊重するためには、その背景たる文化や歴史等を理解するとともに、他国や地域に溶け込み、相手の流儀や慣習に合わせる努力も必要である。」

以上の内容は、とくに異論を差しはさむ余地の無いものと思われまし、皆さんもまた十分に理解されていることと思いますので、就職・進学によって、四月からはじまる新しいライフステージでの自己啓発に当たって参考にして下さい。私ども皆さんを送り出す側としては、第三のコミュニケーション能力、第四の専門性の修得をふくめてこれらの四つの要件を皆さんが在学中に身につけていただくのを支援するという役目を十分に果たせたかどうかという点では、内心忸怩たるものがあることを認めざるをえません。

ところで、ここまで私はほとんど他人の言葉を借りて皆さんに話しかけてきました。そこで、以下ではできるだけ私自身の言葉を使って皆さんにもう一つのことをお話しさせていただきたいと思います。

本学には創立以来の校訓・三実（真実・忠実・実用）があります。いかなる歴史の風雪にも耐えうる、どっしりとした重みを感じさせる、すばらしい教育理念だと思えます。卒業に当たり、そしてこの卒業式に臨み是非もう一度その意味を噛みしめ、旧校歌の一部にあるように、「校訓三実をわが身に体して」卒業して行って下さい。

さて、その三実ですが、数年前ある卒業生が訪ねて来て、ビジネスの世界で三実主義に忠実に生きて行くのはなかなか難しいというようなことを話し、その後暫くして会社を辞めてしまいました。このケースについては何があったのか判りませんが、皆さん、そう簡単に会社を辞めてはいけません。私が言いたいのは、このことです。辞めることを考える前に、わが身をふり返って下さい。まず我慢です。いや、徳川家康の言葉を借りるま

でもなく、人生は我慢です。私は忍耐とか辛抱という言葉より我慢という言葉が好きです。

我慢という言葉は面白い言葉です。辞書によると(1)仏語で「七慢」の一つ。我をより所として心が高慢なこと。自分をえらいと思ひ、他人をあなどること。うぬぼれ。(2)我意を張るさま。強情であるさま。(3)じっと耐え忍ぶこと。辛抱すること、と出ています。三番目の意味は、わが国独自の意味です。このように我慢という言葉は全く反対の二つの意味をもっているのです。仏と鬼が背中合わせになっているのです。こういう言葉を他には知りません。

私自身のことを言うのは気が引けますが、大学の学長の仕事も我慢そのものです。大学は会社などちがいますし、とくに松山大学は民主的に運営されていますから、事を為すためには我慢の連続です。それでも、私は一応組織のトップですから、気を抜くと、つい内なる慢心だとか他人に対する傲慢さに落ち入る危険があります。これとの闘いもまた我慢です。私の短気、短慮は一向に直りませんが、我慢の大切さだけは、この五年間で身にしました。

皆さん、もう一度言います。人生は我慢です。そして、我慢をするには、我慢する心（謙虚さ）、我慢する気力（忍耐力）、我慢する体力が必要です。日頃から体力を養って下さい。精神訓話のようなことを言ってしまいましたが、日本という国にとっても、今が我慢の時ではないかとも考えました。我慢という面白い言葉のことを記憶のどこかに残しておいてくれれば幸いです。

最後に、卒業生のみなさんのご健勝と前途の栄光を祈って式辞といたします。

平成九年三月十九日

松山大学

学長 宮崎 満]²⁸⁾

3月26日、教員組合と理事会の間で人事院の給与切り替え問題について、適用の誤りについて団体交渉が行なわれた。

3月31日、経済学部の河野良太教授（経済学）が退職し、姫路獨協大学に転出した。また、田辺勝也教授（社会保障論）、望月清人教授（社会政策論）が定年退職し（65歳）、再雇用（70歳まで）となった。経営学部では高沢貞三教授（経営史）が定年退職し（65歳）、再雇用となった。人文学部では渡部孝教授（英語）が定年退職し（65歳）、再雇用となった。小池春江教授（英語、68歳）も退職し、国際交流推進室勤務（事務）となった（小池教授は不満で、後に訴訟となった）。また、奥山達教授（国際事情）が退職した。法学部では石倉文雄教授（税法）が定年退職し（65歳）、再雇用となった。また、野間礼二教授（法学）、前田繁一教授（政治学）が退職した²⁸⁾

この年度の終わりに、人事院の給与表について変更があった。本学は公務員の給与表を使用しているため、それに準じて切り替えがなされたが、複雑であった。その切り替えに伴い、理事会・総務課による本学の教員への切り替え・適用にあたり、ミスがあり、教員組合がその適用ミスを指摘し、対立が起きている。

7) 1997（平成9）年度

宮崎満学長・理事長6年目、最終年度である。経済学部長は新しく光藤昇が就任した（1997年4月1日～1999年3月31日）、経営学部長は石田徳孝（1997年2月1日～1999年1月31日）、人文学部長は飛驒知法（1996年11月1日～2000年10月31日）が続けた。法学部長は新しく田村讓が就任した（1997年4月1日～1999年3月31日）。経済学研究科長は村上克美（1996年4月1日～2000年3月31日）、経営学研究科長は清水茂良（1996年4月1日～1998年3月31日）が続けた。図書館長は新しく比嘉清松が就任した（1997年4月1

28) 松山大学総務課所蔵。

29) 『学内報』第244号、1997年4月1日。

日～1997年12月31日）、総合研究所長は千石好郎が続けた。教務委員長は国崎敬一が続けた（1996年4月1日～1998年3月31日）。入試委員長は新しく久保進が就任した（1997年4月1日～1998年3月31日）。学生委員長は青木正樹（1995年4月1日～1999年3月31日）が続けた。事務局長は山崎敏夫に代わって、新しく村上泰念が就任した（1997年4月1日～）。学校法人面では、原田満範（財務）、岩林彪（教学）、倉田三郎（総務）が理事を続け、宮崎理事長を補佐した¹⁾

本年度、事務組織で新しい組織変更があった。事務部長の参与制度の導入であった。3人の部長が退任し、総務部長付参与、財務部長付参与、教務部長付参与とされた²⁾しかし、この人事政策は大いに疑義のあるもので、後廃止された。

本年度も次のような新しい教員が採用された。

経済学部

道下 仁朗 1967年9月生まれ。神戸大学経済学研究科博士課程後期。講師として採用。近代経済学入門。

経営学部

小野けい子 1948年12月生まれ。京都大学大学院文学研究科博士課程。助教授として採用。心理学。

刈谷 寿夫 1967年12月生まれ。神戸大学経営学研究科博士課程後期。講師として採用。経営組織論。

小木 紀親 1968年4月生まれ。慶應義塾大学大学院経営学研究科博士課程。講師として採用。流通論。

1) 『学内報』第244号、1997年4月1日。同第246号、1997年6月1日。

2) 『学内報』第244号、1997年4月1日。

人文学部

辻 祥子 1966年12月生まれ。お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士課程。講師として採用。英作文、アメリカ研究。

法学部

柳川 重規 1962年12月生まれ。中央大学大学院法学研究科博士課程。講師として採用。刑事訴訟法。

木下 崇 1969年11月生まれ。中央大学大学院法学研究科博士課程。講師として採用。商法。

4月3日、午前10時より愛媛県県民文化会館にて入学式が行なわれ、経済学部503名、経営学部510名、人文学部英語英米文学科109名、同社会学科130名、法学部263名、計1,515名が入学し、また、大学院経済学研究科修士課程6名、経営学研究科修士課程7名が入学した。

宮崎学長は式辞において、松山大学の歴史、特質、校訓三実主義を述べ、大学の4年間で勉強しなくてもよい時間という意味のモラトリアムであった時代は過ぎ去った、目標をもって勉強してください。大学はその実現を精一杯支援します、と励ましの言葉を贈った³⁾それは次の通りである。

「春の光が天地をおおい、万物が新たなる営みの力をそこから吸引する季節となり、松山大学もまた清新の気あふれる若人を迎え入れる時を得ました。

新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。今年の入学試験も相変わらず厳しいものでありましたが、日頃の努力が実り、晴れて合格の榮譽を勝ちとられた皆さんに敬意と祝意を表するとともに、大学を代表して皆さんのご入学を心から歓迎致します。

3) 『学内報』第245号、1997年5月1日。

ご父母の皆様方におかれましても、さぞご安心のことと存じ、心よりお喜び申し上げますとともに、ご子弟をわが松山大学にお送り下さったことに対して、感謝申し上げます次第であります。

申し遅れましたが、ご来賓の皆様方には、ご多用中にもかかわらずご光来、ご臨席賜りまことに有難うございます。教職員一同を代表して、また、新入生とご父母になり代わって心から御礼申し上げます。

新入生の皆さん、我が松山大学は遠く大正十二（一九二三）年旧制度下の松山高等商業学校として創設された時から数えると、すでにして七十歳を越えました。松山経済専門学校とよばれた時期を経て、第二次大戦後の学制改革と同時に大学に昇格して松山商科大学となり、平成元年松山大学と改称して現在に至っております。この歴史・伝統の面やこれまでに輩出した四万人を越える卒業生の活躍ぶり等を総合すると、西日本の私立大学では一、二を争う名門校であると自負しております。本学を選ばれた皆さん方ですから、十分ご承知のこととは思いますが、皆さんにはそのことについて誇りと自信を持って大学生生活を送ってもらいたいとの願いから、あえて申し上げます次第であります。

ついでながら新入生の皆さん、皆さんは伝統校という言葉から何か堅苦しい、あるいは重苦しいイメージを持たれるかもしれません。しかし、それは違います。本学では創立当初から私学独自の自由な学風が尊重され、追究されてきました。また、職住近接の地方都市の私学なればこそその家族的な雰囲気の中で、学生と教師の間の人間的な触れ合いが大切にされてきた伝統があり、これは現在も脈々と受け継がれています。

いまひとつ、松山大学には創立以来受け継がれている「三実主義」とよばれる校訓があります。「実」という字を含む三つの言葉、すなわち真実、忠実、実用を指すものであって、真実は真理に対するまこと、忠実は人に対するまこと、実用は用に対するまこと、すなわち、真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし社会に奉仕する実践的態度

を説くものであります。よりくわしい内容については、後日皆さんにお渡しする『学生便覧』の4ページを参照して確認し、理解を深めて下さい。

さて、新入生の皆さん。皆さんは、受験勉強から解放された安心感からまだ解放されていないかも知れませんが、今日からは新しい出発です。気持ちを切り替えて前進しましょう。

加えて、皆さん方、日本の大学生にはいまだ曾てなかったような大きな期待が社会から寄せられていると私は考えます。いわゆるバブル経済の崩壊後、日本はその取り柄である経済の面でも世界における相対的地位を大きく低下させてしまいました。回復の見込みについては容易ならぬものがありますが、そのための有力な方法の一つが教育の質を高めて優秀な人材を育てることであり、即戦力に一番近い大学生と大学教育にいちばん熱い目が注がれているというわけです。

私は皆さんに、祖国日本のために頑張って勉強しなさいという心算はありません。しかし、否が応でも皆さんは、こうした大きな環境（枠組）の中で大学生活を過ごし、職を得て社会の一員とならざるをえないわけがあります。他方、大学進学率はなお上昇傾向にあって、日本の大学はエリート、マスの段階を経て今やユニバーサル化の時代に入ったといわれており、景気回復の足取りが思わしくないこともあって、就職戦線の先行きは依然厳しいものがあります。大学の四年間が、勉強をしなくてもよい時間という意味のモラトリアムであった時代は過ぎ去ったと、私は思います。要するに皆さん、目標を目指してしっかり勉強してください。大学はその実現を精一杯支援させてもらいます。

何をどう勉強してもらいたいということについては、学部ごとの相違もあり、時間の都合上割愛しますが、学習機会や学習のための資源の利用に関して以下のことを述べて、新入生の皆さんへのアドバイスとします。それは、学習に当って大学の中だけにとらわれず、キャンパスの内と外の学習機会や資源を、共に十分に活用しなさいということです。まず、学外の

ことに関しては、松山大学では遠くは札幌学院大学から近くは隣接する愛媛大学と単位互換協定を結んでおります。とくに愛媛大学との協定は、履修単位数の制限はありますが実質上二つのキャンパスでの学習を可能にするものであり、その意義はさわめて大きいと考えます。高校までとちがいが、大学ではこうした学外資源ないし学習機会の利用が、制度的に認められ、むしろ奨励されているわけですから、皆さんも精々これを活用して下さい。海外ではアメリカ、カナダをはじめ六カ国の諸大学と教育交流協定があり、年間二〇〇人近い学生が短期・長期の研修に出掛けています。単位も認定されます。皆さんも参加して下さい。いまひとつは、オフキャンパス・プログラムと称するもので、学外でのボランティア活動や企業での実習を評価して、単位を認定するものです。現在行っているのは経営学部だけですが、そのうち他の学部でも導入されるものと期待しています。こうした学外での学習機会を利用することは、学習内容を深め、人間形成に貢献することによって大学生活の中味を充実させるものであると確信しております。

一方、学内の学習機会、人的、物的資源についても、これを積極的に利用してもらいたいものであります。正規の授業以外に資格取得につながる各種の講座も開設しています。昨年増築したばかりの図書館をはじめとする諸施設およびその所蔵資料や人的資源としての教職員の経費は、そのほとんどがあなた達の授業料で賄われているわけですから、遠慮なくこれを利用し、学習に役立てて欲しいものです。

最後に、教育制度の改革を含むさまざまな事情によって日本の大学は今、大きな変革期にあります。松山大学も例外ではありません。皆さんのニーズに合った質のよい教育サービスを提供すべく、我々も自己改革に取り組んでいるところです。我々も勇気を奮ってこれを一層推進する決意を表明して、皆さんを歓迎する挨拶といたします。

平成九年四月三日

松山大学

学長 宮崎 満]⁴⁾

本年4月採用の新入教員の給与の格付けについて、理事会・総務課の格付けのミスがあり、教員組合がそれをただし、対立が続いた。また、中国人教師の格付けについても、ミスがあった。

4月3日、理事会で宮崎理事長と倉田理事が対立し、倉田理事が辞表を提出する事件が起きた。それは、倉田総務担当理事が組合の意見に耳を傾けていることに対する理事長の反発が一因であったようだ。

本年度、宮崎学長・理事長ら大学当局は「自己点検・評価準備委員会」を設置した。委員は教学担当理事の岩林彪、4学部長、短大副学長、研究科長、各種委員長、そして事務局長、事務局部長らであった⁵⁾

4月30日、倉田理事の退任に伴う理事補充の評議員会があり、新しく宍戸邦彦経済学部教授（55歳）が選出された（次点は村上事務局長）。宍戸教授は再登場となった（総務担当）。

5月15日、合同教授会が開催され、総合研究所（所長千石好郎）の機構改革である地域研究と言語・情報研究の2つのセンターを設置することが決められた⁶⁾

5月21日、第3回松山大学懇話会を開いた。そこで、シルバー大学の開設、東南アジア系語学教育、地方での公開講演会の開催などの要望が出された⁷⁾

6月30日、教員組合と理事会の団体交渉があり、教員の11名の切り替えが間違っていたことが判明し、次年度改善することになった。

4) 松山大学総務課所蔵。

5) 『学内報』第247号、1997年7月1日。

6) 『学内報』第248・249号、1997年8・9月号。

7) 『学内報』第247号、1997年7月1日。

9月19日、大学院入試（第Ⅰ期，修士課程）が行なわれた。経済学研究科修士課程は6名が受験し，4名が合格した。経営学研究科修士課程は12名が受験し，2名が合格した⁸⁾

11月22日，23日の両日，1998年度の推薦入試および特別選抜入試が行なわれた。結果は次の通りであった⁹⁾

	募集人員	志願者	合格者
経済学部（指定校制）	110名	136名	136名
（特別選抜）	10名	12名	12名
経営学部（アドミッションズ・オフィス）	70名	163名	161名
人文英語（指定校制）	10名	15名	15名
（特別選抜）	10名	14名	14名
同 社会（指定校制）	15名	14名	14名
（特別選抜）	若干名	2名	2名
法学部（一般公募制）	50名	311名	111名
（特別選抜）	若干名	0名	0名

11月29日，総合研究所主催の「日本の眼，韓国の眼 松山大学国際フォーラム1997」がカルフルで行なわれた。韓国の学生や本学の学生も参加した¹⁰⁾

12月末で宮崎満学長の任期が満了するので，新しい松山大学学長選考規程（1993年5月制定，立候補制，10名連記の推薦制，温山会の推薦権等）にもとづき，選挙管理委員が選出され，学長選考に関する公示がなされた。

立候補者はなく，経済学部の比嘉青松教授（61歳）一人だけが推薦された。新制度の学長選考規程の欠陥が早くも見られた。

8) 『学内報』第251号，1997年11月1日。

9) 『学内報』第253号，1998年1月1日。

10) 『学内報』第251号，1997年11月1日。

11月26日、比嘉教授への信任投票が行なわれた。結果は、選挙権者204名、投票総数179票、棄権25票、有効投票166票、無効13票で、比嘉候補賛成が154票、反対が12票で、比嘉教授が選出された。

12月31日、2期6年にわたり、学長・理事長を務めた宮崎満学長が退任した。

おわりに

6年間にわたる宮崎満学長時代（在任：1992年1月1日～1997年12月31日）の松山大学の歴史に関し、特筆すべき事項および功績についてまとめておこう。

第1に、越智・神森学長・理事長時代からの懸案であった新しい学長選考規程を制定したことである（1993年5月）。ただし、それは、温山会に推薦権を拡大する等問題多い学長選考規程であった。

第2に、第2次臨時定員増（期間の延長）を実施し（1992年4月）、さらに、第3次臨時定員増を申請（1993年度から1999年度、経済学部・経営学部各50名増）し、実施したことである。しかし、経済学部・経営学部の定員はこれにより各450名となり、ピークに達し、マスプロ化が一層進行したことである。

第3に、松山大学70周年記念事業を遂行したことである（1993年11月）。

第4に、大学入試センター試験利用入試の導入に踏み切ったことである（1994年度経営学部、1995年度経済学部、1996年度人文英語、1997年度法学部）。

第5に、施設面の充実・拡大をはかったことである。

①東本館竣工（1993年8月）

②厚生会館カルフル竣工（1994年8月）

③50年記念館（図書館）の増築竣工（1996年3月）

④御幸キャンパス第2期工事（体育館・武道館＝彰廉館）竣工（1997年3月）

第6に、松山大学懇話会を設けたことである（1996年5月）。

第7に、宮崎学長時代はバブル崩壊期にあたり、当初は学費はステップ方式をつづけていたが、受験生の経済的負担を考え、学費のステップ方式の凍結に踏み切ったことである（1995年度～）。

第8に、臨定が1999（平成11）年度を以て終了するが、それに対し、臨定の半分を恒常定員化することを決めたことである。

第9に、人事院の給与表の切り替えに伴う格付けの変更・適用に関し、理事会・総務課のミスがみられ、教員組合と理事会との間で対立が続いたことである。最終的には教員組合側の主張が不十分ながら認められたことである。